

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,698,890	9,189,980	16,764,169
経常利益(千円)	71,382	355,739	282,244
四半期(当期)純利益(千円)	20,904	208,275	128,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,687	157,994	191,794
純資産額(千円)	3,914,906	4,250,612	4,121,353
総資産額(千円)	9,481,779	9,285,879	10,732,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.74	37.30	23.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	44.8	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,926	201,804	242,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,748	106,875	7,150
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,194	88,630	167,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,998,799	2,194,656	2,374,100

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.69	11.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気回復の兆しがあったものの、欧州の債務問題を原因とする景気低迷や中国経済の成長鈍化等の影響により景気は足元で停滞する状況となりました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間において、外需は前年同期比1.2%増加したものの内需は14.7%減少し、受注額合計は前年同期比4.1%減少しました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループにおいて、海外部門では北米及びアジア向け輸出が好調で前年同期比売上・利益とも増加、国内部門では経費節減等に努めた結果、利益が増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億8千9百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は3億5千5百万円（同448.1%増）、経常利益は3億5千5百万円（同398.4%増）、四半期純利益は2億8百万円（同896.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注が増加せず、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億6千8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益は経費の削減等に努め、1億4千7百万円（同251.4%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注が回復・増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億3千8百万円（前年同期比110.2%増）となりました。営業利益は5千万円（同987.7%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億5千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、さらなる経費削減に努め、1百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー向けの受注が大幅に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億2千8百万円（前年同期比71.8%増）となりました。営業利益は1億2千6百万円（同484.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少しました。

流動資産は6億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は2億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億7千6百万円減少しました。

流動負債は4億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少しました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は7億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少しました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、2億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、2億1百万円（前年同期は1億7千8百万円の支出）となりました。これは、主として仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収入は、1億6百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは、主として定期預金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、8千8百万円（前年同期は1億2千6百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	693	11.26
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	178	2.89
計	-	3,034	49.27

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,600	55,826	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,826	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	574,700	-	574,700	9.33
計	-	574,700	-	574,700	9.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,100	2,199,656
受取手形及び売掛金	4,358,197	3,644,891
商品	674,585	389,510
その他	273,941	232,613
流動資産合計	7,785,824	6,466,671
固定資産		
有形固定資産	1,139,575	1,131,686
無形固定資産		
その他	29,479	28,772
無形固定資産合計	29,479	28,772
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	990,821	852,213
貸倒引当金	43,040	23,540
投資その他の資産合計	1,777,856	1,658,748
固定資産合計	2,946,911	2,819,207
資産合計	10,732,735	9,285,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,833,574	3,516,583
短期借入金	304,579	285,104
未払法人税等	96,512	83,506
賞与引当金	79,098	52,200
役員賞与引当金	22,000	-
その他	437,490	349,691
流動負債合計	5,773,254	4,287,086
固定負債		
長期借入金	61,114	24,448
役員退職慰労引当金	245,446	254,549
その他	531,567	469,183
固定負債合計	838,127	748,180
負債合計	6,611,382	5,035,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,187,401	3,367,759
自己株式	116,156	116,156
株主資本合計	3,749,044	3,929,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,788	69,083
土地再評価差額金	393,071	393,071
為替換算調整勘定	233,362	231,443
その他の包括利益累計額合計	306,498	230,712
少数株主持分	65,810	90,496
純資産合計	4,121,353	4,250,612
負債純資産合計	10,732,735	9,285,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,698,890	9,189,980
売上原価	6,726,241	7,938,815
売上総利益	972,648	1,251,164
販売費及び一般管理費	907,729	895,337
営業利益	64,918	355,826
営業外収益		
受取利息	951	980
受取配当金	6,576	7,205
受取賃貸料	37,509	34,164
その他	11,883	22,582
営業外収益合計	56,919	64,933
営業外費用		
支払利息	3,480	2,837
不動産賃貸費用	13,098	13,688
為替差損	22,452	34,824
債権売却損	6,313	7,170
その他	5,111	6,498
営業外費用合計	50,456	65,020
経常利益	71,382	355,739
特別利益		
固定資産売却益	681	519
特別利益合計	681	519
特別損失		
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	-	3,039
特別損失合計	500	3,039
税金等調整前四半期純利益	71,563	353,219
法人税、住民税及び事業税	40,012	95,269
法人税等調整額	5,847	24,900
法人税等合計	45,859	120,170
少数株主損益調整前四半期純利益	25,703	233,049
少数株主利益	4,799	24,774
四半期純利益	20,904	208,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,703	233,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,236	77,705
為替換算調整勘定	4,845	2,650
その他の包括利益合計	40,390	75,054
四半期包括利益	14,687	157,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,387	132,489
少数株主に係る四半期包括利益	2,700	25,504

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,563	353,219
減価償却費	17,942	17,663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,188	8,833
賞与引当金の増減額(は減少)	6,130	26,898
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,050	19,500
受取利息及び受取配当金	7,527	8,186
支払利息	3,480	2,837
為替差損益(は益)	9,574	2,327
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,039
固定資産除売却損益(は益)	681	519
売上債権の増減額(は増加)	625,114	716,903
たな卸資産の増減額(は増加)	62,156	287,537
仕入債務の増減額(は減少)	430,267	1,324,068
前渡金の増減額(は増加)	72,740	925
前受金の増減額(は減少)	36,687	98,920
未収消費税等の増減額(は増加)	22,349	18,611
その他	32,677	9,424
小計	83,211	99,470
利息及び配当金の受取額	7,527	8,186
利息の支払額	3,377	2,818
法人税等の支払額	99,865	107,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,926	201,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	10,066	5,648
有形固定資産の売却による収入	681	542
投資有価証券の取得による支出	5,569	5,703
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
貸付金の回収による収入	920	830
その他	2,286	16,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,748	106,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	20,630
長期借入金の返済による支出	94,838	36,666
配当金の支払額	27,916	27,916
少数株主への配当金の支払額	840	819
その他	2,599	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,194	88,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,057	4,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,927	179,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,727	2,374,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,799	2,194,656

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	60,188千円	61,702千円
支払手形	437,026	404,064

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	32,114千円	22,685千円
給料及び手当	379,671	386,833
賞与引当金繰入額	60,000	52,200
役員退職慰労引当金繰入額	8,188	8,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,103,799千円	2,199,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	5,000
現金及び現金同等物	1,998,799	2,194,656

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への 売上高	5,692,801	731,909	152,162	1,122,017	7,698,890
セグメント間の 売上高又は振替高	697,733	2,070	1,173	5,482	706,460
計	6,390,534	733,979	153,335	1,127,500	8,405,350
セグメント利益又は 損失()	42,005	4,679	8,107	21,545	60,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	60,123
セグメント間取引消去	4,795
四半期連結損益計算書の営業利益	64,918

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	5,568,858	1,538,247	154,750	1,928,124	9,189,980
セグメント間の売上高又は振替高	1,197,609	1,249	8,276	10,512	1,217,648
計	6,766,467	1,539,496	163,027	1,938,637	10,407,628
セグメント利益	147,609	50,896	1,232	126,032	325,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,772
セグメント間取引消去	30,054
四半期連結損益計算書の営業利益	355,826

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円74銭	37円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,904	208,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,904	208,275
普通株式の期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。